

# 倉和股份有限公司及子公司

## 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國105及104年第2季

地址：桃園市龜山區萬壽路一段492之16號3樓

電話：(03)329-5666

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~33		六~二五
(七) 關係人交易	33~34		二六
(八) 質抵押資產	34		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34		二八
(十) 重大之災害損失	34		二九
(十一) 重大之期後事項	34		三十
(十二) 其 他	34~36		三一
(十三) 附註揭露事項			三二
1. 重大交易事項相關資訊	36~37		
2. 轉投資事業相關資訊	37、42		
3. 大陸投資資訊	37、43		
(十四) 部門資訊	38		三三

### 會計師核閱報告

倉和股份有限公司 公鑒：

倉和股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

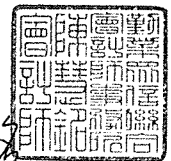
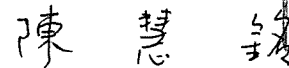
依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李麗鳳



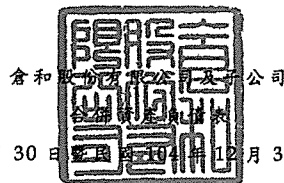
會計師 陳慧銘



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 11 日



倉和股份有限公司及其子公司

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 518,843	28	\$ 410,629	23	\$ 316,335	19
1125	備供出售金融資產—流動(附註七及二五)	-	-	-	-	3,000	-
1150	應收票據(附註八及二七)	194,709	11	191,509	10	151,484	9
1170	應收帳款(附註八)	451,705	24	497,869	27	449,272	27
1200	其他應收款(附註八)	559	-	854	-	351	-
1220	本期所得稅資產(附註二一)	219	-	87	-	-	-
130X	存貨(附註九)	87,207	5	105,016	6	117,322	7
1410	預付款項(附註十三及十四及二七)	8,049	1	7,275	-	9,272	1
1476	其他金融資產—流動(附註十四及二七)	42,772	2	30,368	2	47,151	3
1479	其他流動資產—其他(附註十四)	395	-	411	-	595	-
11XX	流動資產總計	<u>1,304,458</u>	<u>71</u>	<u>1,244,018</u>	<u>68</u>	<u>1,094,782</u>	<u>66</u>
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產—非流動(附註七及二五)	18,185	1	20,869	1	24,102	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二七)	469,229	25	493,219	27	481,086	29
1801	電腦軟體淨額(附註十二)	6,155	-	3,812	-	5,034	-
1840	遞延所得稅資產(附註二一)	13,146	1	12,427	1	14,498	1
1915	預付設備款(附註十四)	2,046	-	8,088	1	14,971	1
1920	存出保證金(附註十四)	14,601	1	15,191	1	11,856	1
1985	預付租賃款—非流動(附註十三及二七)	22,137	1	23,071	1	23,217	1
15XX	非流動資產總計	<u>545,499</u>	<u>29</u>	<u>576,677</u>	<u>32</u>	<u>574,764</u>	<u>34</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,849,957</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,820,695</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,669,546</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十五及二七)	\$ 148,171	8	\$ 168,489	9	\$ 188,641	11
2150	應付票據(附註十六)	20,093	1	23,366	1	22,260	1
2170	應付帳款(附註十六)	90,281	5	93,986	5	95,195	6
2200	其他應付款(附註十七)	272,587	15	140,905	8	133,799	8
2230	本期所得稅負債(附註二一)	24,330	1	23,086	1	27,892	2
2320	一年內到期之長期借款(附註十五及二七)	26,963	2	43,705	3	37,293	2
2399	其他流動負債—其他(附註十七)	2,032	-	6,419	-	6,191	1
21XX	流動負債總計	<u>584,457</u>	<u>32</u>	<u>499,956</u>	<u>27</u>	<u>511,271</u>	<u>31</u>
	非流動負債						
2540	長期借款(附註十五及二七)	19,256	1	26,480	2	13,136	1
2570	遞延所得稅負債(附註二一)	57,372	3	52,423	3	45,787	3
2640	淨確定福利負債—非流動(附註十八)	24,511	1	24,770	1	23,967	1
25XX	非流動負債總計	<u>101,139</u>	<u>5</u>	<u>103,673</u>	<u>6</u>	<u>82,890</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計	<u>685,596</u>	<u>37</u>	<u>603,629</u>	<u>33</u>	<u>594,161</u>	<u>36</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十九)						
	股本						
3110	普通股	279,000	15	279,000	15	279,000	17
3200	資本公積	224,000	12	224,000	12	224,000	13
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	109,656	6	86,318	5	86,318	5
3350	未分配盈餘	528,260	29	582,283	32	439,173	26
3300	保留盈餘總計	<u>637,916</u>	<u>35</u>	<u>668,601</u>	<u>37</u>	<u>525,491</u>	<u>31</u>
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	21,278	1	39,247	2	37,443	2
3425	備供出售金融資產未實現損益	2,167	-	6,218	1	9,451	1
3400	其他權益總計	<u>23,445</u>	<u>1</u>	<u>45,465</u>	<u>3</u>	<u>46,894</u>	<u>3</u>
3XXX	權益總計	<u>1,164,361</u>	<u>63</u>	<u>1,217,066</u>	<u>67</u>	<u>1,075,385</u>	<u>64</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,849,957</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,820,695</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,669,546</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得

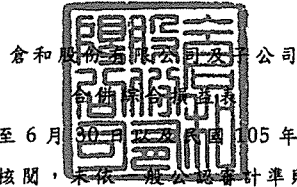


經理人：陳柑富



會計主管：李易霖





倉和股份有限公司及子公司  
民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 354,568	100	\$ 341,907	100	\$ 709,040	100	\$ 659,773	100
5000	( 200,021)	( 56)	( 193,683)	( 56)	( 383,097)	( 54)	( 368,529)	( 56)
5900	154,547	44	148,224	44	325,943	46	291,244	44
營業費用 (附註二十)								
6100	( 21,316)	( 6)	( 20,788)	( 6)	( 42,248)	( 6)	( 40,531)	( 6)
6200	( 49,639)	( 14)	( 43,905)	( 13)	( 95,522)	( 14)	( 77,158)	( 12)
6300	( 25,347)	( 7)	( 26,876)	( 8)	( 51,668)	( 7)	( 52,462)	( 8)
6000	( 96,302)	( 27)	( 91,569)	( 27)	( 189,438)	( 27)	( 170,151)	( 26)
6900	58,245	17	56,655	17	136,505	19	121,093	18
營業外收入及支出 (附註二十)								
7010	653	-	302	-	1,502	-	3,278	1
7020	( 3,107)	( 1)	( 98)	-	( 11,057)	( 2)	( 1,424)	-
7050	( 1,357)	-	( 2,380)	( 1)	( 3,083)	-	( 4,577)	( 1)
7000	( 3,811)	( 1)	( 2,176)	( 1)	( 12,638)	( 2)	( 2,723)	-
7900	54,434	16	54,479	16	123,867	17	118,370	18
7950	( 20,610)	( 6)	( 16,282)	( 5)	( 35,977)	( 5)	( 29,596)	( 5)
8200	33,824	10	38,197	11	87,890	12	88,774	13
其他綜合損益								
後續可能重分類至損益之項目：								
8361	( 18,126)	( 5)	( 8,755)	( 2)	( 21,649)	( 3)	( 14,613)	( 2)
8362	( 1,348)	( 1)	( 1,145)	-	( 4,051)	( 1)	( 1,474)	-
8399	3,081	1	1,488	-	3,680	1	2,484	-
8300	( 16,393)	( 5)	( 8,412)	( 2)	( 22,020)	( 3)	( 13,603)	( 2)
8500	\$ 17,431	5	\$ 29,785	9	\$ 65,870	9	\$ 75,171	11
淨利歸屬於：								
8610	\$ 33,824	10	\$ 38,197	11	\$ 87,890	12	\$ 88,774	13
8620	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	\$ 33,824	10	\$ 38,197	11	\$ 87,890	12	\$ 88,774	13
綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 17,431	5	\$ 29,785	9	\$ 65,870	9	\$ 75,171	11
8720	-	-	-	-	-	-	-	-
8700	\$ 17,431	5	\$ 29,785	9	\$ 65,870	9	\$ 75,171	11
每股盈餘 (附註二二)								
9710	\$ 1.21		\$ 1.37		\$ 3.15		\$ 3.18	
9810	\$ 1.20		\$ 1.36		\$ 3.12		\$ 3.16	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得

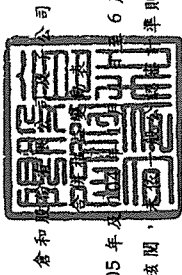


經理人：陳柑富



會計主管：李易霖





倉和順公司

民國 105 年 6 月 30 日  
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本公司營業主之權益											
			股本	資本	公積	法定盈餘	盈餘	留公積	未分配	盈餘	國外財務之	其他	權益	項
A1	27,900	\$ 279,000	279,000	224,000	\$ 65,019	462,373	10,925	1,090,889						
B1	-	-	-	-	21,299	(21,299)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(90,675)	(90,675)	-	-	-	-	-	-	(90,675)
D1	-	-	-	-	-	88,774	88,774	-	-	-	-	-	-	88,774
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,129)	(12,129)	(1,474)	(13,603)	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,129)	(12,129)	(1,474)	(13,603)	-	-
Z1	27,900	\$ 279,000	279,000	224,000	\$ 86,318	439,123	9,451	1,075,385	37,443	37,443	9,451	1,075,385		
A1	27,900	\$ 279,000	279,000	224,000	\$ 86,318	582,283	6,218	1,217,066	39,247	39,247	6,218	1,217,066		
B1	-	-	-	-	23,338	(23,338)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(118,575)	(118,575)	-	-	-	-	-	-	(118,575)
D1	-	-	-	-	-	87,890	87,890	-	-	-	-	-	-	87,890
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,969)	(17,969)	(4,051)	(22,020)	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,969)	(17,969)	(4,051)	(22,020)	-	-
Z1	27,900	\$ 279,000	279,000	224,000	\$ 109,656	528,260	2,167	1,164,361	21,278	21,278	2,167	1,164,361		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李易霖

倉和股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 123,867	\$ 118,370
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20300	呆帳費用	5,455	614
A20100	折舊費用	42,282	24,389
A20200	攤銷費用	1,138	1,333
A20900	財務成本	3,083	4,577
A21200	利息收入	( 671)	( 1,215)
A23800	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	1,564	( 793)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	148	20
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	-	( 1,269)
A24100	外幣兌換淨利益	( 9,678)	( 939)
A29900	預付租賃款攤銷	249	15,488
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據增加	( 3,200)	( 47,657)
A31150	應收帳款減少	41,563	34,135
A31180	其他應收款減少	295	580
A31200	存貨減少(增加)	16,554	( 2,359)
A31230	預付款項(增加)減少	( 1,241)	209
A31240	其他流動資產減少(增加)	16	( 248)
A32130	應付票據減少	( 3,273)	( 5,105)
A32150	應付帳款(減少)增加	( 3,705)	20,051
A32180	其他應付款增加	13,766	2,176
A32240	淨確定福利負債減少	( 259)	( 36)
A32230	其他流動負債減少	( 4,387)	( 2,368)
A33000	營運產生之現金	223,566	159,953
A33300	支付之利息	( 3,742)	( 4,347)
A33500	支付之所得稅	( 27,159)	( 18,275)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>192,665</u>	<u>137,331</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 1,367)	(\$ 3,000)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	4,269
B07100	預付設備款增加	( 976)	( 9,443)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 18,604)	( 143,502)
B04500	購置無形資產	( 3,544)	( 960)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	86	387
B03800	存出保證金減少	590	4,928
B06500	其他金融資產增加	( 12,404)	( 4,369)
B07300	其他預付款項增加	-	( 21,145)
B07500	收取之利息	671	1,215
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 35,548)	( 171,620)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	17,701
C00200	短期借款減少	( 20,318)	-
C01700	償還長期借款	( 23,697)	( 23,010)
C04500	支付本公司業主股利	-	( 90,675)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 44,015)	( 95,984)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 4,888)	( 7,363)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	108,214	( 137,636)
E00100	期初現金及約當現金餘額	410,629	453,971
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 518,843	\$ 316,335

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李易霖





倉和股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倉和股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 83 年 4 月設立於新北市，並於 84 年遷移至桃園市，所營業務主要為網版製造及網印材料銷售等。

本公司股票自 104 年 8 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表四、五。

##### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

###### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

### 六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 827	\$ 786	\$ 831
銀行支票及活期存款	348,819	342,165	296,280
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	14,535	34,823	19,224
附賣回債券	154,662	32,855	-
	<u>\$ 518,843</u>	<u>\$ 410,629</u>	<u>\$ 316,335</u>

### 七、備供出售金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流    動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	<u>\$ 18,185</u>	<u>\$ 20,869</u>	<u>\$ 24,102</u>

### 八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 194,709	\$ 191,509	\$ 151,484
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 194,709</u>	<u>\$ 191,509</u>	<u>\$ 151,484</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 473,777	\$ 512,577	\$ 473,091
減：備抵呆帳	( <u>22,072</u> )	( <u>14,708</u> )	( <u>23,819</u> )
	<u>\$ 451,705</u>	<u>\$ 497,869</u>	<u>\$ 449,272</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 13,766	\$ 16,805	\$ 18,710
減：備抵呆帳	( <u>13,766</u> )	( <u>16,805</u> )	( <u>18,710</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 351</u>

#### 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。個別評估之客觀減損證據可能包含債務人發生顯著財務困難、應收帳款發生逾期之情形及債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整，上述有個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳；另組合基礎評估係以過往三年度各帳齡區間之回收率並考量非預期之未來外在環境變化提列備抵呆帳。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60 天	\$ 269,162	\$ 338,551	\$ 285,533
61~120 天	144,817	142,970	137,532
121~180 天	43,461	27,722	37,793
181~240 天	16,024	2,611	5,215
241~365 天	<u>313</u>	<u>723</u>	<u>7,018</u>
合計	<u>\$ 473,777</u>	<u>\$ 512,577</u>	<u>\$ 473,091</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60天	\$ 41,403	\$ 45,749	\$ 48,452
61~120天	1,012	108	937
121~180天	49	100	34
合計	<u>\$ 42,464</u>	<u>\$ 45,957</u>	<u>\$ 49,423</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司之應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 13,360	\$ 29,592	\$ 42,952
加：本期提列減損損失／呆帳費用	5,674	-	5,674
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	-	( 5,060)	( 5,060)
減：本期實際沖銷	-	( 209)	( 209)
外幣換算差額	( 324)	( 504)	( 828)
104年6月30日餘額	<u>\$ 18,710</u>	<u>\$ 23,819</u>	<u>\$ 42,529</u>
105年1月1日餘額	\$ 16,805	\$ 14,708	\$ 31,513
加：本期提列減損損失／呆帳費用	-	7,884	7,884
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	( 2,429)	-	( 2,429)
減：本期實際沖銷	( 276)	-	( 276)
外幣換算差額	( 334)	( 520)	( 854)
105年6月30日餘額	<u>\$ 13,766</u>	<u>\$ 22,072</u>	<u>\$ 35,838</u>

催收款帳列其他資產項下，請參閱附註十四。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二十七。

#### 九、存貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
商 品	\$ 22,025	\$ 26,464	\$ 33,367
製 成 品	11,207	8,042	8,249
在 製 品	9,412	14,004	16,305
半 成 品	21,430	26,260	31,847
原 料	23,133	30,246	27,554
	<u>\$ 87,207</u>	<u>\$ 105,016</u>	<u>\$ 117,322</u>



105年及104年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為383,097仟元及368,529仟元。105年4月1日至6月30日與105年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失1,639仟元及1,564仟元，104年4月1日至6月30日與104年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益205仟元及793仟元，存貨淨變現價值回升利益係因清理呆滯存貨所致。

## 十、子公司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100	100	100	請參閱附表五
倉和股份有限公司	光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	100	100	100	"
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	轉投資事業	100	100	100	請參閱附表四
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	轉投資事業	100	100	100	"
BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100	100	100	請參閱附表五

## 十一、不動產、廠房及設備

成本	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
104年1月1日餘額	\$ 23,194	\$ 263,366	\$ 159,596	\$ 13,833	\$ 19,037	\$ 62,510	\$ 2,445	\$ 2,639	\$ 546,620
增添	-	234	13,282	456	1,764	2,365	132	125,269	143,502
重分類	-	-	5,543	-	-	-	234	193	5,970
處分	-	-	( 561)	( 1,151)	( 116)	-	-	-	( 1,828)
換算調整數	-	( 5,133)	( 2,953)	( 323)	( 391)	-	( 32)	-	( 8,832)
104年6月30日餘額	<u>23,194</u>	<u>258,467</u>	<u>174,907</u>	<u>12,815</u>	<u>20,294</u>	<u>64,875</u>	<u>2,779</u>	<u>128,101</u>	<u>685,432</u>
累計折舊									
104年1月1日餘額	-	48,112	53,975	6,919	12,090	60,749	1,701	-	183,546
折舊費用	-	8,711	11,584	1,192	1,820	883	199	-	24,389
重分類	-	-	2	-	-	-	( 2)	-	-
處分	-	-	( 299)	( 1,015)	( 107)	-	-	-	( 1,421)
換算調整數	-	( 820)	( 906)	( 170)	( 252)	-	( 20)	-	( 2,168)
104年6月30日餘額	-	<u>56,003</u>	<u>64,356</u>	<u>6,926</u>	<u>13,551</u>	<u>61,632</u>	<u>1,878</u>	-	<u>204,346</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 23,194</u>	<u>\$ 202,464</u>	<u>\$ 110,551</u>	<u>\$ 5,889</u>	<u>\$ 6,743</u>	<u>\$ 3,243</u>	<u>\$ 901</u>	<u>\$ 128,101</u>	<u>\$ 481,086</u>
成本									
105年1月1日餘額	\$ 23,194	\$ 258,061	\$ 188,563	\$ 12,871	\$ 17,544	\$ 161,908	\$ 1,980	\$ 453	\$ 664,574
增添	-	-	16,022	-	1,183	608	200	591	18,604
重分類	-	-	6,932	-	-	-	86	-	7,018
處分	-	-	( 1,420)	-	-	-	-	-	( 1,420)
換算調整數	-	( 6,505)	( 3,463)	( 386)	( 506)	-	( 46)	( 14)	( 10,920)
105年6月30日餘額	<u>23,194</u>	<u>251,556</u>	<u>206,634</u>	<u>12,485</u>	<u>18,221</u>	<u>162,516</u>	<u>2,220</u>	<u>1,030</u>	<u>677,856</u>
累計折舊									
105年1月1日餘額	-	63,871	70,108	8,015	13,094	15,043	1,224	-	171,355
折舊費用	-	7,981	13,780	1,018	1,515	17,863	125	-	42,282
重分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
處分	-	-	( 1,186)	-	-	-	-	-	( 1,186)
換算調整數	-	( 1,652)	( 1,431)	( 274)	( 434)	-	( 33)	-	( 3,824)
105年6月30日餘額	-	<u>70,200</u>	<u>81,271</u>	<u>8,759</u>	<u>14,175</u>	<u>32,906</u>	<u>1,316</u>	-	<u>208,627</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 23,194</u>	<u>\$ 181,356</u>	<u>\$ 125,363</u>	<u>\$ 3,726</u>	<u>\$ 4,046</u>	<u>\$ 129,610</u>	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 1,030</u>	<u>\$ 469,229</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係倉和股份有限公司為公司廠辦之用增添未完工程。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	20至55年
其他工程	3至15年
機器設備	3至10年
運輸設備	4至5年
辦公設備	3至10年
租賃改良	3至5年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

## 十二、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,288
單獨取得	960
淨兌換差額	( 72 )
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 11,176</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	(\$ 4,816)
攤銷費用	( 1,333 )
淨兌換差額	7
104 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 6,142)</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 5,034</u>
<u>成 本</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,189
單獨取得	3,544
淨兌換差額	( 91 )
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 14,642</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
105年1月1日餘額	(\$ 7,377)
攤銷費用	( 1,138)
淨兌換差額	<u>28</u>
105年6月30日餘額	( <u>\$ 8,487</u> )
105年6月30日淨額	<u>\$ 6,155</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3至10年

#### 十三、預付租賃款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
流動（帳列預付款項）	\$ 481	\$ 496	\$ 494
非流動（帳列預付租賃款）	<u>22,137</u>	<u>23,071</u>	<u>23,217</u>
	<u>\$ 22,618</u>	<u>\$ 23,567</u>	<u>\$ 23,711</u>

截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

設定作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二七。

#### 十四、其他資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 7,568	\$ 6,779	\$ 8,778
預付租賃款	481	496	494
其他金融資產－流動	42,772	30,368	47,151
其他流動資產－其他	<u>395</u>	<u>411</u>	<u>595</u>
	<u>\$ 51,216</u>	<u>\$ 38,054</u>	<u>\$ 57,018</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 2,046	\$ 8,088	\$ 14,971
存出保證金	14,601	15,191	11,856
催收款	13,766	16,805	18,710
備抵呆帳－催收款	( 13,766)	( 16,805)	( 18,710)
	<u>\$ 16,647</u>	<u>\$ 23,279</u>	<u>\$ 26,827</u>

設定作為借款擔保之其他金融資產－流動金額，請參閱附註二七。

## 十五、借 款

### (一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註二七)			
銀行借款	\$ 33,915	\$ 34,965	\$ 67,634
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>114,256</u>	<u>133,524</u>	<u>121,007</u>
	<u>\$ 148,171</u>	<u>\$ 168,489</u>	<u>\$ 188,641</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.61%~5.75%、1.97%~5.75%及 1.97%~7.2%。

### (二) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註二七)			
銀行借款	\$ 1,734	\$ 2,876	\$ 4,006
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	44,485	67,309	46,423
減：列為 1 年內到期 部分	( 26,963)	( 43,705)	( 37,293)
長期借款	<u>\$ 19,256</u>	<u>\$ 26,480</u>	<u>\$ 13,136</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二七），截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.872%~2.85%、1.960%~3.33%及 2.001%~3.40%。

十六、應付票據及應付帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 20,093</u>	<u>\$ 23,366</u>	<u>\$ 22,260</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 90,281</u>	<u>\$ 93,986</u>	<u>\$ 95,195</u>

十七、其他負債

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流    動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 47,973	\$ 54,158	\$ 48,953
應付員工紅利	29,750	19,850	27,500
應付董監事酬勞	5,000	3,200	4,000
應付利息	125	784	659
應付五險一金	52,252	46,406	37,954
應付勞健保	4,161	3,759	3,773
應付退休金	2,294	2,111	2,148
應付股利	118,575	-	-
應付設備款	2,149	2,215	2,194
其    他	<u>10,308</u>	<u>8,422</u>	<u>6,618</u>
	<u>\$ 272,587</u>	<u>\$ 140,905</u>	<u>\$ 133,799</u>
其他流動負債	<u>\$ 2,032</u>	<u>\$ 6,419</u>	<u>\$ 6,191</u>

十八、退職後福利計畫

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為92仟元、104仟元、184仟元及208仟元。

## 十九、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>27,900</u>	<u>27,900</u>	<u>27,900</u>
已發行股本	<u>\$ 279,000</u>	<u>\$ 279,000</u>	<u>\$ 279,000</u>

### (二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 224,000</u>	<u>\$ 224,000</u>	<u>\$ 224,000</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之十分配股東股息紅

利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之五十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 21 日及 104 年 4 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 23,338	\$ 21,299	\$ -	\$ -
現金股利	118,575	90,675	4.25	3.25

## 二十、繼續營業單位淨利

### (一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 28	\$ 28	\$ 57	\$ 57
利息收入	335	100	671	1,215
其他	290	174	774	2,006
	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 3,278</u>

### (二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損益	(\$ 156)	(\$ 108)	(\$ 148)	(\$ 20)
淨外幣兌換損益	( 2,916)	40	( 10,347)	( 2,538)
處分備供出售金融資產損益	-	-	-	1,269
其他	( 35)	( 30)	( 562)	( 135)
	<u>(\$ 3,107)</u>	<u>(\$ 98)</u>	<u>(\$ 11,057)</u>	<u>(\$ 1,424)</u>

### (三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 1,357)</u>	<u>(\$ 2,380)</u>	<u>(\$ 3,083)</u>	<u>(\$ 4,577)</u>

### (四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 21,236	\$ 12,133	\$ 42,282	\$ 24,389
無形資產	<u>631</u>	<u>692</u>	<u>1,138</u>	<u>1,333</u>
合計	<u>\$ 21,867</u>	<u>\$ 12,825</u>	<u>\$ 43,420</u>	<u>\$ 25,722</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,868	\$ 5,344	\$ 27,641	\$ 13,429
營業費用	<u>7,368</u>	<u>6,789</u>	<u>14,641</u>	<u>10,960</u>
	<u>\$ 21,236</u>	<u>\$ 12,133</u>	<u>\$ 42,282</u>	<u>\$ 24,389</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 131	\$ 212	\$ 227	\$ 442
營業費用	<u>500</u>	<u>480</u>	<u>911</u>	<u>891</u>
	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 692</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 1,333</u>

### (五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 94,817</u>	<u>\$ 91,582</u>	<u>\$ 190,777</u>	<u>\$ 183,821</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	6,193	6,550	12,158	12,271
確定福利計畫(附 註十八)	<u>92</u>	<u>104</u>	<u>184</u>	<u>208</u>
	<u>6,285</u>	<u>6,654</u>	<u>12,342</u>	<u>12,479</u>
其他員工福利	<u>5,693</u>	<u>5,641</u>	<u>10,979</u>	<u>9,646</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 106,795</u>	<u>\$ 103,877</u>	<u>\$ 214,098</u>	<u>\$ 205,946</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 55,673	\$ 56,113	\$ 110,045	\$ 109,831
營業費用	<u>51,122</u>	<u>47,764</u>	<u>104,053</u>	<u>96,115</u>
	<u>\$ 106,795</u>	<u>\$ 103,877</u>	<u>\$ 214,098</u>	<u>\$ 205,946</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4



月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之 7.04% 及 1.28% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 5% 分派員工紅利，不高於 5% 及不高於 1% 分派董監事酬勞及監察人酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利之 9% 及 1.3% 計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 4,950</u>	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ 9,900</u>	<u>\$ 7,500</u>
董監事酬勞	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 1,000</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 31 日舉行董事會及 104 年 4 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度	103年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工酬勞／紅利	\$ 19,850	\$ 20,000
董監事酬勞	3,200	3,000

105 年 3 月 31 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 4 月 17 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二一、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 9,260	\$ 9,713	\$ 20,517	\$ 21,611
未分配盈餘加徵	8,997	10,102	8,997	10,102
以前年度之調整	( 1,243 )	( 6,086 )	( 1,243 )	( 6,086 )
	17,014	13,729	28,271	25,627
遞延所得稅				
本期產生者	3,596	2,553	7,706	3,969
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 20,610</u>	<u>\$ 16,282</u>	<u>\$ 35,977</u>	<u>\$ 29,596</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司除倉和精密製造（蘇州）有限公司於 103 年 9 月取得高新技術企業之優惠稅率，於 103 至 105 年度間可享優惠稅率 15% 外，餘所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
一 國外營運機構換算	( \$ 3,081 )	( \$ 1,488 )	( \$ 3,680 )	( \$ 2,484 )

### (三) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 805	\$ 805	\$ 805
87 年度以後	<u>527,455</u>	<u>581,478</u>	<u>438,368</u>
	<u>\$ 528,260</u>	<u>\$ 582,283</u>	<u>\$ 439,173</u>
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 121,212</u>	<u>\$ 102,715</u>	<u>\$ 79,409</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率		104年度（預計） 20.85%	103年度 16.38%

#### (四) 所得稅核定情形

倉和股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

##### 本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 33,824</u>	<u>\$ 38,197</u>	<u>\$ 87,890</u>	<u>\$ 88,774</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 33,824</u>	<u>\$ 38,197</u>	<u>\$ 87,890</u>	<u>\$ 88,774</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 33,824</u>	<u>\$ 38,197</u>	<u>\$ 87,890</u>	<u>\$ 88,774</u>

##### 股 數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	27,900	27,900	27,900	27,900
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>237</u>	<u>195</u>	<u>237</u>	<u>195</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>28,137</u>	<u>28,095</u>	<u>28,137</u>	<u>28,095</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

#### 二三、營業租賃協議

##### 合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 20,995	\$ 21,301	\$ 17,538
1~5年	43,349	42,764	50,708
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 64,344</u>	<u>\$ 64,065</u>	<u>\$ 68,246</u>

## 二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

## 二五、金融工具

### (一) 公允價值資訊—按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

105年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
— 權益投資	\$ 10,397	\$ -	\$ -	\$ 10,397
國內未上市(櫃)有價證券				
— 權益投資	-	7,788	-	7,788
合 計	<u>\$ 10,397</u>	<u>\$ 7,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,185</u>

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
— 權益投資	\$ 11,454	\$ -	\$ -	\$ 11,454
國內未上市(櫃)有價證券				
— 權益投資	-	9,415	-	9,415
合 計	<u>\$ 11,454</u>	<u>\$ 9,415</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,869</u>

104年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ 24,102	\$ -	\$ 24,102
基金受益憑證	3,000	-	-	3,000
合 計	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 24,102</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,102</u>

元晶太陽能科技股份有限公司於104年10月1日由興櫃公司轉上市公司，故104年12月31日自第2等級移轉至第1等級公允價值衡量。

105年及104年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

## 2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內未上市(櫃)有價證券	自可觀察市場，依經濟情勢及產業特性等選
一 權益投資	取可比較之同業，採用與標的有高度相關之價值乘數，計算其公允價值。

## (二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,208,588	\$ 1,131,229	\$ 964,593
備供出售金融資產	18,185	20,869	27,102
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	577,351	496,931	490,324

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、備供出售金融資產、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各

業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每月對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三一。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅後淨利增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,422	\$ 248	(\$ 104)	(\$ 759)	\$ 281	\$ 241

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司之政策為維持浮動利率借款之減低利率變動風險，且目前並無操作利率避險工具，並由合併公司管理階層隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少／增加 403 仟元及 496 仟元。

## (3) 其他價格風險

合併公司權益價格風險主要來自備供出售金融資產之投資（主要投資基金受益憑證及於台灣地區之上市（櫃）、興櫃股票）。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 0.5%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 91 仟元及 136 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司的應收帳款及其他應收款項之交易對象主要為中國外資企業、國內及國外公司組織，逾期及減損情形詳附註八。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105年6月30日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
短期借款	\$ -	\$ 83,915	\$ 64,256	\$ -	\$ -
長期借款(含一年內到期之長期借款)	<u>1,277</u>	<u>10,594</u>	<u>15,092</u>	<u>19,256</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,277</u>	<u>\$ 94,509</u>	<u>\$ 79,348</u>	<u>\$ 19,256</u>	<u>\$ -</u>



104 年 12 月 31 日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 20,000	\$ 148,489	\$ -	\$ -
長期借款 (含一年內到期之長期借款)	<u>1,263</u>	<u>2,533</u>	<u>39,909</u>	<u>26,480</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 22,533</u>	<u>\$ 188,398</u>	<u>\$ 26,480</u>	<u>\$ -</u>

104 年 6 月 30 日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 15,000	\$ 80,604	\$ 93,037	\$ -	\$ -
長期借款 (含一年內到期之長期借款)	<u>758</u>	<u>9,125</u>	<u>27,410</u>	<u>13,136</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,758</u>	<u>\$ 89,729</u>	<u>\$ 120,447</u>	<u>\$ 13,136</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 194,390 仟元、238,674 仟元及 239,070 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

(2) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 194,390	\$ 238,674	\$ 170,818
— 未動用金額	<u>80,000</u>	<u>237,124</u>	<u>105,000</u>
	<u>\$ 274,390</u>	<u>\$ 475,798</u>	<u>\$ 275,818</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,100	\$ 13,001	\$ 12,300	\$ 18,801
退職後福利	55	10,812	110	10,875
	<u>\$ 6,155</u>	<u>\$ 23,813</u>	<u>\$ 12,410</u>	<u>\$ 29,676</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他金融資產—流動	\$ 20,180	\$ 30,368	\$ 37,909
土地	23,194	23,194	23,194
房屋及建築—淨額	55,611	60,275	51,437
應收票據	-	-	19,814
土地使用權（帳列預付款項 及預付租賃款—非流動）	2,637	2,754	2,777
	<u>\$ 101,622</u>	<u>\$ 116,591</u>	<u>\$ 135,131</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

二九、重大之災害損失：無。

三十、重大之期後事項：無。

### 三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年6月30日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	7,692		32.275		\$	248,260	
港幣		349		4.159			1,453	

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
日 圓	\$ 161,503			0.314		\$ 50,760		
人 民 幣		7,038		4.845		34,099		
						<u>\$ 334,572</u>		

外 幣 負 債

貨幣性項目

美 元		2,382		32.275		\$ 76,893		
日 圓		201,420		0.314		63,306		
人 民 幣		42		4.845		204		
						<u>\$ 140,403</u>		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 7,748			32.825		\$ 254,330		
歐 元		22		35.88		782		
港 幣		264		4.235		1,116		
日 圓		172,905		0.2727		47,151		
人 民 幣		7,131		4.995		35,617		
瑞士法郎		5		33.19		176		
						<u>\$ 339,172</u>		

外 幣 負 債

貨幣性項目

美 元		4,672		32.825		\$ 153,353		
歐 元		38		35.88		1,348		
日 圓		273,182		0.2727		74,497		
						<u>\$ 229,198</u>		

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 5,741			30.860		\$ 177,156		
歐 元		14		34.46		482		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
港幣	\$	119		3.980	\$		472	
日圓		50,156		0.2524			12,659	
人民幣		5,830		4.973			28,992	
瑞士法郎		11		33.11			378	
							<u>220,139</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		4,774		30.860	\$		147,315	
歐元		42		34.46			1,450	
日圓		412,661		0.2524			104,156	
人民幣		1		4.973			5	
							<u>252,926</u>	

合併公司主要承擔人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$ 1,526	1(新台幣:新台幣)	(\$ 998)
人民幣	5.002(人民幣:新台幣)	( <u>4,442</u> )	5.008(人民幣:新台幣)	<u>1,038</u>
		<u>(\$ 2,916)</u>		<u>\$ 40</u>
功能性貨幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 4,017)	1(新台幣:新台幣)	(\$ 3,199)
人民幣	5.002(人民幣:新台幣)	( <u>6,330</u> )	5.008(人民幣:新台幣)	<u>661</u>
		<u>(\$ 10,347)</u>		<u>(\$ 2,538)</u>

### 三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。

2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

### 三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

台灣地區事業群

大陸地區事業群

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

105年1月1日至6月30日

	台灣地區 事業群	大陸地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 383,337	\$ 325,703	\$ -	\$ 709,040
部門間收入	85,708	10,452	( 96,160)	-
利息收入	467	204	-	671
收入合計	<u>\$ 469,512</u>	<u>\$ 336,359</u>	<u>(\$ 96,160)</u>	<u>\$ 709,711</u>
利息支出	<u>(\$ 682)</u>	<u>(\$ 2,401)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,083)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 19,726)</u>	<u>(\$ 16,251)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 35,977)</u>
部門利益	<u>\$ 43,317</u>	<u>\$ 44,573</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,890</u>

104年1月1日至6月30日

	台灣地區 事業群	大陸地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 402,104	\$ 257,669	\$ -	\$ 659,773
部門間收入	70,334	5,435	( 75,769)	-
利息收入	960	255	-	1,215
收入合計	<u>\$ 473,398</u>	<u>\$ 263,359</u>	<u>(\$ 75,769)</u>	<u>\$ 660,988</u>
利息支出	<u>(\$ 570)</u>	<u>(\$ 4,007)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,577)</u>
所得稅(費用)利益	<u>(\$ 30,197)</u>	<u>\$ 601</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 29,596)</u>
部門利益	<u>\$ 59,936</u>	<u>\$ 33,703</u>	<u>(\$ 4,865)</u>	<u>\$ 88,774</u>

#### (二) 部門總資產與負債

本合併公司營運決策不以部門之資產及負債作為決策之依據，故不揭露部門之資產及負債。

倉和股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證 對象 金額 (註 3)	本期最高 背書保證 保額	期末 背書餘 額	實際 動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證 金額佔最近 淨值之比率 (%)	背書 最高 額 (註 3)	保 限 額 (註 4)	屬母 子公 司對 背書 保證 (註 4)	屬子 母公 司對 背書 保證 (註 4)	屬對 陸地 區背 書保 證 (註 4)
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	2	\$ 232,872	\$ 48,413	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 465,744	Y	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	232,872	141,203	125,066	76,653	13,717	10.70	465,744	Y	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
  - (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1) 有業務關係之公司。
  - (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
  - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
  - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
  - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
  - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司從事背書保證時，總額以不超過本公司淨值 40% 為限，個別對象以不超過本公司淨值 20% 為限。惟直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不在此限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

倉和股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳目	期股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值		註備
							帳面金額	公允價值	
倉和股份有限公司	上市公司 元晶太陽能科技股份有限公司 興櫃公司 全球傳動科技股份有限公司	-	備供出售金融資產—非流動	782	\$ 10,397	0.18%	\$ 10,397	-	-
		-	"	350	<u>7,788</u> <u>\$ 18,185</u>	0.41%	<u>7,788</u> <u>\$ 18,185</u>	-	-



倉和股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

銷貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之原因		應收帳款	備註	
			銷貨	貨金	佔貨額	總銷授之比率	銷授信期	信期			單
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	子公司	銷貨	\$ 59,308	12.64%	月結 45 天	-	-	應收帳款 \$ 21,050	9.59%	-

註：交易價格由雙方依營運需求議定，授信期間與非關係人相較無重大差異。

倉和股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期初	投資期末	資本金年底	期股	未	持	有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註	
				本	期	末	去	年	比	帳	額	本	期	損	益	損	益	損	益	損	益		
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	\$ 190,336	\$ 190,336	\$ 190,336		-	100%	\$ 170,718	\$ 170,718	\$ 14,738	\$ 14,642										
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	190,336	190,336	190,336		-	100%	171,774	171,774	14,738	14,738										

註 1：屬合併個體之採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

倉和股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 被 投 資 公 司 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 4)	期 末 帳 面 金 額	資 額 已 匯 回 投 資 收 益	止 本 期 至 本 期 末 本 期 末 本 期 末	註
					匯 出	回 收								
倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	\$ 166,167 USD 5,500	由倉和股份有限公司直接持有(註 1)	\$ 89,511	\$ -	\$ -	\$ 89,511	\$ 37,195	100%	\$ 37,794	\$ 502,182	\$ 225,495 RMB 46,233	-	
光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	6,108 USD 200	由倉和股份有限公司直接持有(註 2)	6,108	-	-	6,108	1,769	100%	1,815	17,639	-	-	
倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	212,491 USD 7,000	由 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 投資持有 100% 股權(註 3)	190,336	-	-	190,336	14,738	100%	14,738	170,953	-	-	

本 期 末 陸 地 區 計 入 之 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	
\$ 285,955 (USD 9,480)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)	\$ 384,766 (USD 12,700)

註 1：倉和股份有限公司投資倉和精密製造(蘇州)有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402、093001843、093028382、10100396050 及 10200258270 號函核備在案。

註 2：倉和股份有限公司投資光星(上海)國際貿易有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402 號函核備在案。

註 3：倉和股份有限公司所請經由第三地區投資事業 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 間接對大陸地區投資倉禾科技(成都)有限公司，報經濟部投審會經審二字第 10200208840、10200308730、10300353750 及 10400073190 號函核備在案。

註 4：上述投資(損)益係按同期經會計師核閱之財務報表認列投資(損)益。

註 5：本合併公司已於 104 年 11 月 10 日取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額之規定。

